

事故・故障事例等（法律・大臣通達対象）水平展開実施状況

添付 - 7

No.	件名	会社名	ユニット	事象発生年月日	系統設備名	電気工作物名	事象発生箇所	1F1	1F2	1F3	1F4	1F5	1F6	2F1	2F2	2F3	2F4	KK1	KK2	KK3	KK4	KK5	KK6	KK7	備考
1	中性子束高による原子炉自動停止について	東京電力	2F-3	1988.12.03	計測制御系統設備	平均出力領域モニター	-	-	-	-	-	-	-	3	2	S63	-	-	-	-	-	-	-	-	運転データの監視により対応。
2	中性子計測ハウジングのひびについて	東京電力	1F-4	1997.10.13	原子炉本体	原子炉圧力容器付属構造物	中性子計測ハウジング(炉内配置位置)	12	10	9	9	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	SCC対策材の適用等により対応。
3	4号熱交換器高圧蒸発器入口ヘッダ配管からの蒸気漏えいに伴う出力低下について	日本原電	東海	1997.10.29	原子炉冷却系統設備	4号熱交換器	高圧蒸発器入口ヘッダ配管	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適正なバックインの使用を仕様書上明記しており、対策不要。
4	中性子計測ハウジングのひびについて	東京電力	1F-3	1997.12.04	原子炉本体	原子炉圧力容器付属構造物	中性子計測ハウジング炉内配置位置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	SCC対策材の適用等により対応しており、対策不要。
5	格納容器サンプ水位上昇に伴う原子炉手動停止について	関西電力	美浜2号	1999.04.30	原子炉冷却系統	1次冷却材管	余剰抽出水系統取出配管	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	当該プラント固有の事象であり、水平展開不要。
6	低圧炉心スプレー系注入弁の弁棒破断について	日本原電	東海第二	1999.05.24	原子炉冷却系統設備	低圧炉心スプレー系	注入弁(弁棒)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	リミットスイッチの調整作業は手動で行っており、対策不要。
7	中性子計測ハウジングのひびについて	日本原電	東海第二	1999.06.11	原子炉本体	原子炉圧力容器付属構造物	中性子計測ハウジング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	SCC対策材の適用等により対応しており、対策不要。
8	炉心スプレー系スパージャ溶接部近傍のひびについて	東京電力	1F-1	1999.08.27	原子炉本体	炉内構造物:炉心スプレー系(B系)スパージャ	T-ボックス溶接部近傍	12	10	9	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	SCC対策材の適用により対策を実施。
9	シュラウドサポートのひび割れについて	日本原電	敦賀1号	1999.12.09	原子炉本体	炉心構造物	シュラウドサポート	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	シュラウド取替え、計画的な点検により対応。
10	ジェットポンプ流量計測系の不具合に伴う原子炉手動停止について	東京電力	2F-1	2001.01.15	原子炉本体	ジェットポンプ	No.17流量計測用配管	-	-	-	-	-	14	12	12	13	-	13	13	-	-	13	-	-	応力評価上対策が必要なプラントはクランプの取付けを実施。
11	残留熱除去系(B)逆止弁不具合に伴う原子炉手動停止について	東京電力	2F-2	2001.05.07	原子炉冷却系統設備	残留熱除去系(B)逆止弁	逆止弁(F007B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	逆止弁の開固定に対応する手順書の改訂により対応。
12	シュラウド下部リングのひびについて	東京電力	2F-3	2001.07.06	原子炉本体	炉内構造物(シュラウド)	溶接部(H6a)近傍	-	-	-	13	-	14	-	-	13	-	-	8	-	6	8	-	-	類似の溶接線について目視点検を実施することで対応。
13	制御棒駆動機構ハウジングのスタブチューブと原子炉圧力容器との溶接部からの漏えい	中部電力	浜岡1号	2001.11.09	原子炉本体	圧力容器	原子炉圧力容器下部とスタブチューブの溶接部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	類似の溶接線について点検を実施することで対応。

凡例) - :水平展開対象外, :設備面の対策を実施しているもの, :設備面の対策は計画されているが未実施のもの, :設備面の対策は不要なもの(例えば、対策がマニュアル改訂のみのもの等) なお、 は欄内に対策実施年を付記する。例:平成9年に実施していれば「9」と記入。